

平成21年度第3回経営改革推進本部会議 議事要旨	
開催日時	平成22年1月28日(木) 15:00~16:35
場 所	習志野市役所 本庁舎5階AB会議室
出席者	<p>[本部長] 荒木市長 [副本部長] 島田副市长</p> <p>[本部長] 西原企業管理者、小川消防長、石井企画政策部長、本城総務部長、橋本財政部長、平賀環境部長、山下保健福祉部長、中村都市整備部長、鶴岡子ども部長、山崎議会事務局長、柴崎教育総務部長、若崎学校教育部長、加藤生涯学習部長、和田企業局業務部長、小原企業局工務部長</p> <p>※欠席：植松教育長、志村市民経済部長（代理出席：斉藤次長）、久保田会計管理者</p>
議 事	<p>I. 検討事項</p> <p>1. 経営改革プラン(案)について</p>

検討事項 1. 経営改革プラン(案)について

- ・事務局より、経営改革プラン(案)について、「今後改革を進めていく上での3つの課題は、①高齢化、②施設設備の老朽化、③公共領域全体の最適化であり、本市が目指す3つの経営改革の方向性及び6つの基本的方向は、第3次行政改革大綱の考え方を維持している。なお、昨年12月末に公表された新政権の経済成長戦略の工程表及び「中期財政フレーム」が6月を目途に取りまとめられるため、本市の経営改革も、その時点で再度、見直しを行うことが必要であると考えており、今回は、22・23年度の改革・見直しの取り組みを中心に、改革工程表を取りまとめ、その後の26年度までの取り組みについては、国における新たな経済成長戦略の工程表が公表された段階で、再度検討することとする。また、改革工程表については進行管理の基準として、6段階のパーセント表示によって実績を示すこととし、数値は22年度予算が議決された後、3月末公表前に各部へ照会し、最終確認する。」旨等を説明。
- ・その後、本経営改革プラン(案)について、各委員から「市の財政状況は大変厳しく、施設が多いため、職員も多い。歳出構造を変えないと、JR津田沼駅南口区画整理事業で人口が増加し、税収が上がっても、ずっと財政状況は厳しいままである。施設の老朽化に対応した統廃合、指定管理者制度導入、委託化を検討していく」「職員数が少ない課は効率が悪い。仕事が増えて人が減っており、人を集中しないと効果は上がらないため、施設も含め、機構改革、組織改革について取り組んでいきたい」「集約化は、やるのは誰でも賛成だが、いよいよとなると相当反対が出る。施設の老朽化対応はいずれやらなくてはならないが、個々に直していったのでは意味はない。複合施設を作っていく、設備的にも1つの設備で、効率よく動かすことが必要であり、複合施設であれば、弾力的な人の運用も出来る。将来色々なソフト面でも運用が断続的に出来ないと思うため、そうした方向に行けたらよい」「事業の投資効果を上げるために早急に今継続している道路事業等について、早期に完成をし、投資効果を上げていきたい」「行政サービス全体として、市民ニーズ・声を踏まえて、今まで取り組んできたものであり、それが経費を生んでいる。当然止めるなり、改善すれば、市民の批判がある。行政サービスとの比重をどのように捉えていくのかが、一番根本で改善が進まないことではないか。」「集中改革プランは、あくまでも改善のための手段であり、市の目標には成り得ない。違う部分での目標があり、それを支えるのが集中改革プランだという考え方を取らないと、常にマイナスの部分だけが脚光を浴び、夢の部分が出て来ない」等の意見が述べられた。
- ・概ね事務局案のとおりとし、本日の各委員の意見を踏まえ、内容・表現等を事務局で肉付けし、最終的には、2月8日(月)に開催予定である庁議において、正式に決定するものとして了承された。その後、2月10日(水)から3月9日(火)までの期間でパブリックコメントを行うとともに、2月中旬に予定されている3月定例会派説明会にて、重要事項としての説明を実施。パブリックコメントの反映等修正作業を経て、22年度予算案議会承認後の3月末に正式に決定するものとする。